

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月10日

【発行者名】 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 島崎 亮平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

【事務連絡者氏名】 芳野 隆之

【電話番号】 03-6377-2929

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 日興フォルティス 中国A株ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 2,500億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成26年9月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 （1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色」の「特色2」、「中国経済について」、「中国A株とQFII（適格国外機関投資家）制度について」及び「日興フォルティス 中国A株ファンド」の主要投資対象の投資信託証券の概要」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

（略）

特色 2	<p>中国のQFII（適格国外機関投資家）制度を活用し、中国国外の投資家等に提供される中国企業の人民元建て株式（以下「中国A株」といいます。）に投資を行い、中長期における信託財産の成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中国A株への投資の方法として、QFII（適格国外機関投資家）制度を活用します。尚、投資対象には個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。 ■BNPパリバグループへのQFII認可に基づき、一定の投資枠を確保しております。
-------------	--

（略）

中国経済について

中国は、持続的かつ世界最大規模の経済発展が見込まれており、高い水準の成長率を維持しております。

経済成長を支える2つのポイント

財政政策

- 豊富な税収金額
- 継続的な公共投資

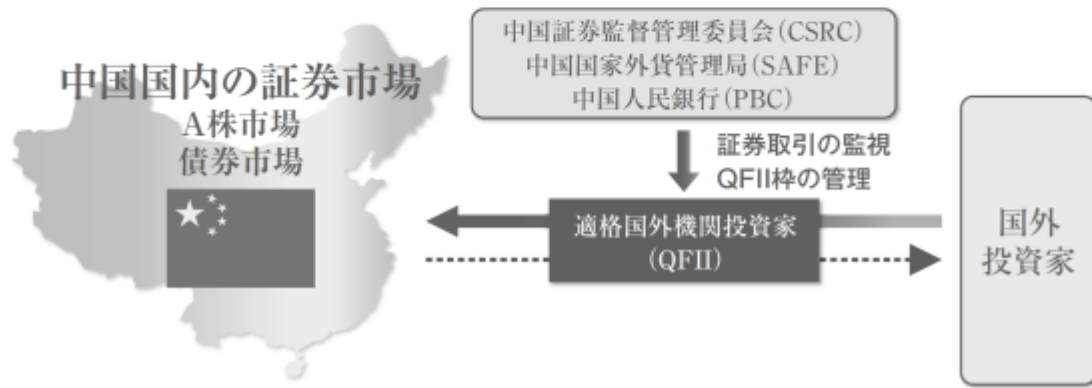
内陸部の潜在成長力

- 個人所得の上昇
- 沿岸部と内陸部 地域間格差の是正

中国A株とQFII（適格国外機関投資家）制度について

QFII制度とは？

中国では経済発展とともに外資導入が議論され、適格国外機関投資家（QFII:Qualified Foreign Institutional Investors）による国内証券市場への投資を解禁する規定が2002年12月に施行されました。これにより外国人投資家はQFIIを通じて中国国内の証券市場へ投資できるようになりました。



(略)

「日興フォルティス 中国A株ファンド」の主要投資対象の投資信託証券の概要

外国投資信託証券 BNPパリバ フレキシィー エクイティ チャイナ A セレクティッド

現地ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected (BNPパリバ フレキシィー エクイティ チャイナ A セレクティッド)
形態 / 表示通貨	ルクセンブルク籍外国投資法人（特定投資ファンドSICAV-SIF） / 円建て
運用の基本方針	世界経済を牽引する役割を担う中国経済の発展に関連して成長が期待できる中国企業の人民元建て株式（中国A株）を実質的な投資対象とします。 中国のQFII（適格国外機関投資家）制度を活用し、中国国外投資家等に提供される中国A株に投資を行い、高水準の信託財産の成長を目標とします。
主な投資対象	中国企業の人民元建て株式（中国A株）
主な投資制限	有価証券の空売りは行いません。 純資産額の10%を超えて借入れを行いません。（ただし、合併等により一時的に10%を超える場合を除きます。） 投資家の保護に欠け、もしくは資産の適正な運用を害する取引は行いません。 ファンドによる有価証券の元引き受けもしくは引き受けは行いません。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
ファンドの休業日	ルクセンブルクの銀行休業日、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日
信託報酬等	ファンドの純資産額に最大年率1.5450%（税抜）を乗じて得た額とします。 上記にはファンドの運用報酬、管理費用等が含まれます。また、上記以外に、その他の費用・手数料として、組入有価証券等の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。 ただし、ファンドの取締役会の決議により、信託財産留保額に相当する額を徴収する場合があります。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エイ) ファンドの事務管理等を行います。
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド) ファンドの運用業務を行います。

副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited (ハイフトン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) 投資顧問会社から運用の指図に関する権限の委託を受けてファンドの運用業務を行います。
投資助言会社	HFT Investment Management Company Limited (ハイフトン・インベストメント・マネジメント カンパニー・リミテッド) ファンドの投資運用に関する助言を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティーズ・サービシズ ルクセンブルク支店) ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。

追加型証券投資信託 BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

形態 / 商品分類	契約型証券投資信託（内国） / 追加型投信 / 国内 / 債券
運用の基本方針	運用にあたっては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	円建ての短期公社債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は、信託財産の総額の10%以下とします。
信託期間	設定日（平成20年4月24日）より無期限
信託報酬等	ファンドの純資産総額に年0.216%（税抜0.20%）以内の率を乗じて得た額とします。
その他手数料等	ファンドの組入有価証券等の売買にかかる手数料、先物・オプション取引に要する費用、その他の金融商品取引に要する費用等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合の当該借入金の利息等ならびに当該各費用に係る消費税等相当額は間接的に信託財産より負担します。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
運用会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

上記の内容は、平成26年12月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

上記ファンドは、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズの組入投資信託証券の要件を満たしております。

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

c. 委託会社等の概況（平成26年6月末現在）

資本金 3億5,000万円

（以下略）

<訂正後>

（略）

c. 委託会社等の概況（平成26年12月末現在）

資本金 1億円

（以下略）

2【投資方針】

(2)【投資対象】

a.投資の対象とする資産の種類

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 a.投資の対象とする資産の種類」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．約束手形（イに掲げるものを除きます。）
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

上記の運用体制等は平成26年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の運用体制等は平成26年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5)【投資制限】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (5) 投資制限」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

<信託約款で定める主な投資制限>

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産（外貨建資産を組入れ可能な投資信託証券を除きます。）への投資は行いません。

株式への直接投資は行いません。

<有価証券の貸付の指図及び範囲>

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができるものとします。

上記に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

<公社債の借入れ>

委託会社は、信託財産の効果的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

上記の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

上記の借入れにかかる品借料は投資信託財産中から支弁します。

<資金の借入れ>

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。但し、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」の「日興フォルティス 中国A株ファンドに関する留意点」及び「中国A株のリスク及び留意事項について」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

（略）

<日興フォルティス 中国A株ファンドに関する留意点>

中国では平成26年12月末現在、内外資本取引の自由化を実施しておりません。日興フォルティス 中国A株ファンドでは主要投資対象である「BNPパリバ フレキシィー エクイティ チャイナ A セレクティッド」の管理事務代行会社である「BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A.（BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エイ）」が同社の利害関係人等（当該管理事務代行会社の総株主の議決権の過半数を所有していることその他の当該管理事務代行会社と密接な関係を有するものとして政令で定めるものをいいます。）であり、適格国外機関投資家（QFII）として中国証券監督管理委員会（CSRC）より認可を受けたBNP Paribas Investment Partners Asia Limited（BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド）に認められている投資限度額を利用し、中国A株に投資を行います。

中国証券制度上の制約等から、当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ フレキシィー エクイティ チャイナ A セレクティッド」（以下「当該外国投資信託証券」といいます。）に対する換金に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合等には、委託会社の判断で、ファンドの換金のお申込みの受付を中止すること及び既に受付した換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、当該外国投資信託証券の外国投資法人の取締役会は、当該外国投資信託証券の買付けのお申込みを拒絶する権利を有します。さらに、当該外国投資法人の取締役会は、一定の事由により、当該外国投資信託証券の発行（設定）及び払戻し（解約）を一時的に中断する権限及び、純資産価格の計算を一時的に中断する権利を有します。当該外国投資法人がこれらの権利を行使する場合には、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付した購入、換金のお申込みの各受付を取消す場合があります。

ファンドは、取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少、当ファンドが実質的に一部投資を行う中国A株が規制を受けているQFII制度上の回金制約等）等により、委託会社の判断でファンドの購入、換金のお申込みの各受付を中止すること、及び既に受付した購入、換金のお申込みを取消す場合があります。

主要投資対象である当該外国投資信託証券（当該外国投資法人）が存続しないこととなる場合、当該外国投資信託証券が償還になる場合があります。当該外国投資信託証券の償還により、当ファンドは償還する場合があります。

<中国A株のリスク及び留意事項について>

<税制リスク>

当ファンドが主要投資対象とする当該外国投資信託証券への投資に際しては、中国政府による非居住者に適用される税制政策に起因するリスクを伴います。中国国内において恒久的施設を有さない適格

国外機関投資家（QFII）により得られたキャピタルゲインに対する課税は現在実施されておらず、新規に引当は行っておりません。尚、関連する税制リスクについては継続的に調査し、今後必要となる引当等については適宜実施されることとなります。

当該外国投資信託証券においては、中国政府による税制等の変更による遡及的效果を伴ったキャピタルゲインに対する課税の可能性を考慮し、平成26年11月までに保有する有価証券を譲渡することにより得られたキャピタルゲインの10%を税金相当額として引き当てております。

株式配当金、利息収入及びその他の収入に関しては、現行の適用税率に基づき源泉徴収が実施されており、当該外国投資信託証券の資産価格の算出に際しての引当は行っておりません。

< 関係法令に係るリスク >

中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

証券市場を取り巻く制度及び制約

- ・中国の証券市場及び証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限及び制約があります。これらの制限及び制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）及び国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行われます。
- ・中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

< 回金遅延リスク >

国家外貨管理局（SAFE）の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、円と中国人民元との交換が停止となる場合があります。予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

上記は中国A株が持つ全てのリスク要因を網羅したのではなく、これら以外のリスクも存在します。

QFII(適格国外機関投資家) : Qualified Foreign Institutional Investors

< QFII制度について >

QFII制度は、一定の条件を満たし、CSRC(China Securities Regulatory Commission: 中国証券監督管理委員会)の許可を受けた海外の金融機関について、従来は認められていなかった中国証券市場への投資を認める制度で、平成14年12月に施行されました。

CSRC(中国証券監督管理委員会) : China Securities Regulatory Commission

SAFE(国家外貨管理局) : State Administration of Foreign Exchange

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

(略)

上記の他、当ファンドの主要投資対象である投資信託証券について、下記の管理運用報酬等がかかります。

主要投資対象の投資信託証券	管理運用報酬等
BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected	年率 1.545% (税抜) ^{1、2}
BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	年率 0.216% (税抜0.20%) 以内 ²

1 ファンドの運用報酬、管理費用等が含まれます。

2 その他の費用・手数料として、組入有価証券等の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

上記信託報酬に当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に係る管理運用報酬を加えた概算値は年率2.4954%程度(税込)です。(平成26年6月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

上記の他、当ファンドの主要投資対象である投資信託証券について、下記の管理運用報酬等がかかります。

主要投資対象の投資信託証券	管理運用報酬等
BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected	最大年率 1.545%（税抜） ^{1、2}
BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	年率 0.216%（税抜0.20%）以内 ²

1 ファンドの運用報酬、管理費用等が含まれます。

2 その他の費用・手数料として、組入有価証券等の売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

上記信託報酬に当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に係る管理運用報酬を加えた概算値は年率2.4954%程度（税込）です。（平成26年12月末現在）

（以下略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成26年6月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成26年12月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】

平成26年12月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	69,616,228	0.60
投資証券	ルクセンブルク	11,405,449,440	97.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		176,205,741	1.51
合計（純資産総額）		11,651,271,409	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位銘柄)

平成26年12月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルク	投資証券	BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected	822,904	7,931 6,526,451,624	13,860 11,405,449,440	97.89
2	日本	投資信託 受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	69,776,715	0.9983 69,658,094	0.9977 69,616,228	0.60

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(種類別の投資比率)

平成26年12月末現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	0.60
投資証券	外国	97.89

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年12月末から平成26年12月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	（平成22年6月10日）	61,696	61,696	8,808	8,808
第2期	（平成23年6月10日）	35,406	35,406	8,335	8,335

第3期	（平成24年6月11日）	21,039	21,039	7,317	7,317
第4期	（平成25年6月10日）	16,338	16,338	8,702	8,702
第5期	（平成26年6月10日）	9,248	9,248	7,598	7,598
第6期中間計算期間	（平成26年12月10日）	11,786	-	11,783	-
	平成25年12月末日	11,634	-	8,671	-
	平成26年1月末日	11,096	-	8,360	-
	平成26年2月末日	10,271	-	7,882	-
	平成26年3月末日	9,893	-	7,810	-
	平成26年4月末日	9,464	-	7,647	-
	平成26年5月末日	9,418	-	7,737	-
	平成26年6月末日	9,037	-	7,640	-
	平成26年7月末日	9,806	-	8,479	-
	平成26年8月末日	9,699	-	8,566	-
	平成26年9月末日	10,347	-	9,401	-
	平成26年10月末日	10,048	-	9,468	-
	平成26年11月末日	10,881	-	10,877	-
平成26年12月末日	11,651	-	13,127	-	

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-
第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 （平成22年6月10日）	11.9
第2期 （平成23年6月10日）	5.4
第3期 （平成24年6月11日）	12.2
第4期 （平成25年6月10日）	18.9
第5期 （平成26年6月10日）	12.7
第6期中間計算期間 （平成26年12月10日）	55.1

（注）各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

（4）【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日（平成21年6月19日）から第6期中間計算期間末（平成26年12月10日）までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	90,241,271,064	20,192,174,554

第2期	3,336,022,621	30,905,038,774
第3期	585,077,853	14,312,952,536
第4期	560,775,548	10,538,537,563
第5期	13,130,833	6,614,760,588
第6期中間計算期間	96,969	2,169,315,633

<参考情報> 運用実績(2014年12月30日現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額	13,127円
純資産総額	116億円

※基準価額は1万円当たり

分配の推移

2010年6月	0円
2011年6月	0円
2012年6月	0円
2013年6月	0円
2014年6月	0円
設定来累計	0円

※1万円当たり(税引前)

主要な資産の状況

■投資状況

資産の種類		純資産比率(%)
投資証券	BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ チャイナ A セレクトィッド	97.89
投資信託 受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.51
合計		100.00

■市場配分比率

資産配分			純資産比率(%)
市場			
株式	上海A株		66.41
	深センA株		28.31
その他の資産			5.27
合計			100.00

■組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	純資産比率(%)
1	招商局地産	深セン	金融	4.90
2	中信証券	上海	金融	4.65
3	中国建業	上海	資本財・サービス	4.07
4	興業銀行	上海	金融	3.99
5	万科企業	深セン	金融	3.83
6	国薬集団薬業	上海	ヘルスケア	3.69
7	北京金剛 [BBMG]	上海	素材	3.61
8	内蒙古伊利実業集団	上海	生活必需品	3.37
9	国机汽車	上海	一般消費財・サービス	3.34
10	華域汽車系統	上海	一般消費財・サービス	3.29

■業種配分比率

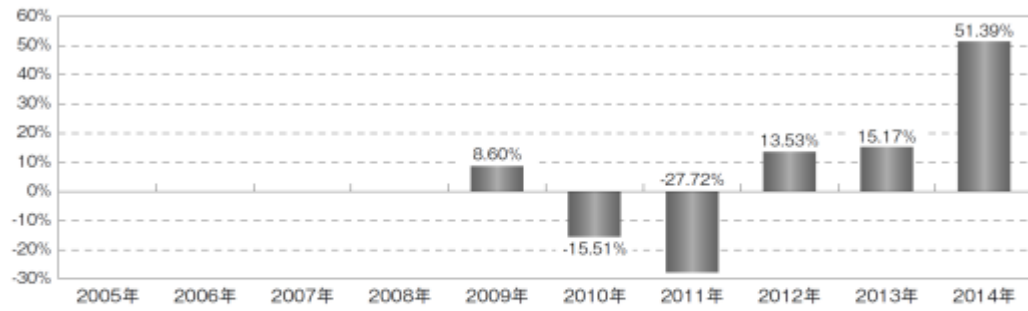
業種	純資産比率(%)
金融	26.23
資本財・サービス	23.94
一般消費財・サービス	15.07
生活必需品	13.60
ヘルスケア	8.81
素材	7.08
エネルギー	0.00
情報技術	0.00
電気通信サービス	0.00
公益事業	0.00
その他の資産	5.27
合計	100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入上位10銘柄、市場配分比率及び業種配分比率は、「BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ チャイナ A セレクトィッド」が保有する配分比率を反映した日興フォルティス 中国A株ファンド(愛称:万里)の実質の組入れ比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2009年は設定日(2009年6月19日)から年末までの収益率です。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

() 信託契約の解約

(略)

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

() 信託約款の変更等

(略)

委託会社は、上記の事項(の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

() 運用報告書

委託会社は、法令の定めるところにより、毎計算期間終了時及び償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に交付します。

(以下略)

<訂正後>

() 信託契約の解約

(略)

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

() 信託約款の変更等

(略)

委託会社は、上記の事項(の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

() 運用報告書

委託会社は、法令の定めるところにより、毎計算期間終了時及び償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に交付します。

(以下略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、「1 財務諸表」の後に、以下の中間財務諸表を追加・更新します。

<追加・更新後>

中間財務諸表

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成26年6月11日から平成26年12月10日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表
日興フォルティス 中国A株ファンド
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第6期中間計算期間末 (平成26年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		82,440,333
投資信託受益証券		69,623,206
投資証券		11,683,709,208
未収利息		22
流動資産合計		11,835,772,769
資産合計		11,835,772,769
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		1,615,236
未払委託者報酬		45,764,727
その他未払費用		1,568,000
流動負債合計		48,947,963
負債合計		48,947,963
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	10,003,595,240
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		1,783,229,566
(分配準備積立金)		1,675,464
元本等合計		11,786,824,806
純資産合計		11,786,824,806
負債純資産合計		11,835,772,769

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 平成26年6月11日 至 平成26年12月10日
営業収益	
受取利息	13,869
有価証券売買等損益	4,534,635,319
営業収益合計	4,534,649,188
営業費用	
受託者報酬	1,615,236
委託者報酬	45,764,727
その他費用	1,568,000
営業費用合計	48,947,963
営業利益又は営業損失()	4,485,701,225
経常利益又は経常損失()	4,485,701,225
中間純利益又は中間純損失()	4,485,701,225
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	299,548,050
期首剰余金又は期首欠損金()	2,924,035,698
剰余金増加額又は欠損金減少額	521,112,700
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	521,112,700
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	611
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	611
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,783,229,566

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期中間計算期間末 (平成26年12月10日現在)	
1 期首元本額	12,172,813,904円
期中追加設定元本額	96,969円
期中解約元本額	2,169,315,633円
2 中間計算期間末における受益権の総数	10,003,595,240口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期中間計算期間末 (平成26年12月10日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第6期中間計算期間末 （平成26年12月10日現在）	
一口当たり純資産額	1.1783 円
（一万口当たり純資産額	11,783 円）

（参考）

当ファンドは、「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected」の投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券です。

なお、当ファンドの投資対象であります「フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、平成26年7月23日付で「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へとファンド名称を変更しております。

なお、これらの投資信託受益証券及び投資証券の状況は以下のとおりです。

1. 「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（1）貸借対照表

区分	注記番号	（平成26年12月9日現在）
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		90,938,038
国債証券		300,188,697
未収利息		106,773
前払費用		32,876
流動資産合計		391,266,384
資産合計		391,266,384
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		27,884
未払委託者報酬		250,564
流動負債合計		278,448
負債合計		278,448
純資産の部		
元本等		
元本		391,853,698
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		865,762
元本等合計		390,987,936
純資産合計		390,987,936
負債純資産合計		391,266,384

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
---------------------	---

(一口当たり情報に関する注記)

（平成26年12月9日現在）	
一口当たり純資産額	0.9978 円
（一万口当たり純資産額	9,978 円）

2. 「BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同信託の委託会社であるBNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A.からの情報に基づき、平成26年12月9日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	（平成26年12月9日現在）
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		2,567,302,437
株式		11,092,292,053
未収入金		19,051,944
流動資産合計		13,678,646,434
資産合計		13,678,646,434
負債の部		
流動負債		
未払金		1,972,607,584

未払費用/未払報酬		22,786,858
流動負債合計		1,995,394,442
負債合計		1,995,394,442
純資産の部		
元本等		
元本		9,411,720,000
剰余金		
剰余金又は欠損金()		2,271,531,992
元本等合計		11,683,251,992
純資産合計		11,683,251,992
負債純資産合計		13,678,646,434

(2) 注記表

(一口当たり情報に関する注記)

(平成26年12月9日現在)	
一口当たり純資産額	12,414 円

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

【純資産額計算書】平成26年12月30日

資産総額	11,658,869,538 円
負債総額	7,598,129 円
純資産総額 (-)	11,651,271,409 円
発行済数量	8,875,711,008 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3127 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（平成26年6月末現在）

資本金の額	3億5,000万円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	39,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成21年6月30日に4億5,000万円の増資
平成22年2月5日に4億5,000万円の減資
平成25年3月18日に2億5,000万円の増資
平成25年3月21日に6億円の減資
平成26年4月18日に2億5,000万円の増資

b. 委託会社等の機構（平成26年6月末現在）

（以下略）

<訂正後>

a. 資本金の額（平成26年12月末現在）

資本金の額	1億円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	39,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成22年2月5日に4億5,000万円の減資
平成25年3月18日に2億5,000万円の増資
平成25年3月21日に6億円の減資
平成26年4月18日に2億5,000万円の増資
平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成26年12月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成26年12月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	41	1,718
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	14	171
単位型公社債投資信託	11	182
合計	66	2,072

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、該当部分を以下内容に更新・訂正するとともに、末尾に「中間財務諸表」を追加します。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に係る中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第17期中間会計期間末 (平成26年 9月30日現在)	
資産の部			
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
流動資産			
預金			458,332
前払費用			25,540
未収委託者報酬			393,838
未収運用受託報酬			134,922
未収投資助言報酬			124,583
未収収益			347,926
未収入金			835
立替金			634
流動資産計			1,486,614
固定資産			
有形固定資産			186,963
建物	* 1	182,530	
器具備品	* 1	4,433	
無形固定資産			1,242
ソフトウェア		1,242	
投資その他の資産			17,894
長期差入保証金		11,894	
その他		6,000	
固定資産計			206,101
資産合計			1,692,715

期別		第17期中間会計期間末 (平成26年 9月30日現在)	
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動負債			
預り金			19,235
未払金			491,711
未払手数料		205,583	
未払委託調査費		234,832	
その他未払金		51,295	
未払費用			315,062
未払法人税等			1,899
未払消費税等	* 2		19,485
賞与引当金			89,307
役員賞与引当金			27,240
流動負債計			963,942
固定負債			
繰延税金負債			31,330
退職給付引当金			296,885
資産除去債務			101,205
固定負債計			429,421
負債合計			1,393,364
純資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
株主資本			
資本金			100,000
資本剰余金			475,551
資本準備金		50,000	
その他資本剰余金		425,551	
利益剰余金			276,200
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		276,200	
株主資本合計			299,351
純資産合計			299,351
負債・純資産合計			1,692,715

(2) 中間損益計算書

期別		第17期中間会計期間 自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬			932,533
運用受託報酬			198,560
投資助言報酬			85,099
その他営業収益			391,042
営業収益計			1,607,235
営業費用			
支払手数料			375,893
広告宣伝費			1,277
調査費			315,029
調査研究費		30,533	
委託調査費		284,495	
委託計算費			50,490
営業雑経費			28,040
印刷費		26,177	
協会費		1,862	
営業費用計			770,730
一般管理費			
給料			494,198
役員報酬		33,690	
給料・手当		442,281	
賞与		18,226	
業務委託費			282,357
交際費			1,803
旅費交通費			10,700
租税公課			276
不動産賃借料			117,420
賞与引当金繰入額			50,382
役員賞与引当金繰入額			10,669
退職給付費用			29,269
役員退職慰労引当金繰入額			684
固定資産減価償却費	* 1		9,513
諸経費			92,781
一般管理費計			1,100,056
営業損失			263,551

期別		第17期中間会計期間 自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業外収益			
受取利息			1
為替差益			1,203
雑益			4,814
営業外収益計			6,019
営業外費用			
株式交付費			1,750
雑損失			1,804
営業外費用計			3,554
経常損失			261,087
特別損失			
割増退職金			14,527
特別損失計			14,527
税引前中間純損失			275,614
法人税、住民税及び事業税		1,900	
法人税等調整額		1,314	585
中間純損失			276,200

(3) 中間株主資本等変動計算書

第17期中間会計期間
自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月30日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551
当中間期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		457,777	457,777	-			-	-
欠損填補			572,751	572,751	572,751	572,751	-	-
中間純損失					276,200	276,200	276,200	276,200
当中間期変動額合計	-	207,777	135,025	72,751	296,551	296,551	223,799	223,799
当中間期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	276,200	276,200	299,351	299,351

重要な会計方針

第17期中間会計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第17期中間会計期間末 （平成26年9月30日現在）					
*1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。				
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,433千円</td> </tr> </table>	建物	38,915千円	器具備品	4,433千円
建物	38,915千円				
器具備品	4,433千円				
*2	消費税等の取扱い				
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。				

（中間損益計算書関係）

第17期中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日					
*1	減価償却実施額				
	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,072千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>441千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,072千円	無形固定資産	441千円
有形固定資産	9,072千円				
無形固定資産	441千円				

（中間株主資本等変動計算書関係）

第17期中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	19,000	20,000	-	39,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 20,000株は、平成26年4月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

第17期中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日										
1.	ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。									
2.	オペレーティング・リース取引は次の通りであります。									
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 (借主側)									
	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>168,959</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,804</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,763</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	168,959	千円	1年超	40,804	千円	合計	209,763	千円
1年内	168,959	千円								
1年超	40,804	千円								
合計	209,763	千円								

（金融商品関係）

第17期中間会計期間末 （平成26年9月30日現在）			
金融商品の時価等に関する事項 平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 （単位：千円）			
科 目	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	458,332	458,332	-
未収委託者報酬	393,838	393,838	-
未収運用受託報酬	134,922	134,922	-
未収投資助言報酬	124,583	124,583	-
未収収益	347,926	347,926	-
資産計	1,459,603	1,459,603	-
未払手数料	205,583	205,583	-
未払委託調査費	234,832	234,832	-
未払費用	315,062	315,062	-
負債計	755,478	755,478	-
<p>(注1)金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1)預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2)未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4)未払費用 未払費用はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>			

（有価証券関係）

第17期中間会計期間末 （平成26年9月30日現在）	
重要性が低いと判断されたため記載を省略しております。	

（デリバティブ取引関係）

第17期中間会計期間末 （平成26年9月30日現在）	
該当事項はありません。	

（資産除去債務関係）

第17期中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	100,614千円
時の経過による調整額	590千円
当中間会計期間末残高	101,205千円

(セグメント情報等)

第17期中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	932,533	283,659	391,042	1,607,235
2. 地域ごとの情報 (1)営業収益 (単位：千円)				
日 本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
1,128,010	225,736	84,862	168,626	1,607,235
(注)投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
BNPパリバ・ブラジル・ ファンド(株式型)	163,882	なし		
BNPパリバ インベスト メント・パートナーズ・ネ イザールズ NV	225,736	なし		
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

(1株当たり情報)

第17期中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	
1株当たり純資産額	7,675円
1株当たり中間純損失	7,436円
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間純損失	276,200千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	276,200千円
期中平均株式数	普通株式 37,142株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月8日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年1月28日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興フォルティス 中国A株ファンドの平成26年6月11日から平成26年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興フォルティス 中国A株ファンドの平成26年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年6月11日から平成26年12月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。